

日本共産党 県議会議員

よしまだ洋

よう

活動報告

2019年10・11月号

    yoshiyou.com

連絡先 日本共産党東青地区委員会（青森市中央3丁目21-15） 017-777-7241 FAX017-775-4553



9月18日から10月7日まで定例議会が開催されました。

日本共産党は、一般質問を松田まさる県議が、議案に対する質疑を安藤はるみ県議が行いました。

閉会後の10日から15日までは決算委員会が行われました。よしまだ県議は、常任委員会での質疑を行うとともに、決算委員会で質問に立ちました（裏面参照）。

日本共産党 議案に対し、10件に賛成、3件に反対

この議会には、知事から13件の議案が提案されました。日本共産党は10件に賛成するとともに、2019年度補正予算案など3件に反対。安藤県議が一部反対討論を行いました。

他の会派は、すべての議案に賛成しました。

台風19号 被災者支援へ力合わせて

10月12日から13日にかけて、日本列島に上陸した台風19号による被害が各地で相次いでいます。日本共産党はただちに「災害対策本部」を設置し、高橋ちづ子衆議院議員をはじめ、国会議員、地方議員が被災地に入り、現地の党支部と一緒に被災者の要望を聞き取り、政府への要請もおこなっています。被災者救済に全力をつくす決意です。



募金を訴える、さいとうみお党県書記長（右）、よしまだ県議（その左）ら=10月16日

決算委員会でよしまだ県議が質問

浪岡病院 国は再編・統合を名指したが 計画通りに建て替えを

9月下旬、厚生労働省が浪岡病院などいくつかの自治体病院の名前をあげ、再編・統合の検討を求めてきました。地域の実情を無視したやり方に、「極めて失礼」（五戸町長）など反発が強まっています。

よしまだ県議は、“国の指摘を病院再編の前提にする必要はない”と迫り、浪岡病院について質問。「建て替えが進んでいる以上、廃止や診療所化はありえない。存続がきまったことを尊重するか」と聞くと、有賀玲子健康福祉部長は、「（浪岡病院の建て替えは）地域医療構想に沿ったとりくみだ」と答弁し、国の指摘にかかわらず、病院建て替えに理解を示しました。

国の指摘は許しがたい

浪岡病院を守るために、
よしまだ県議と連携してがんばります

青森市議 天内しんや

病院として建て替えることが決まっているのに、国が上から指図するなど言語道断です。公立病院は地域医療のカナメであり、「赤字だから」となくしてはなりません。浪岡病院が無事に新たな装いでオープンできるように全力でがんばります。

浪岡川

洪水・氾濫の危険性 雑木伐採を優先的に



浪岡川の中世の館付近は、かつて雨で氾濫した場所です。氾濫後に応急措置をして雑木などは伐採されましたが、日がたち、再び雑木が生い茂る状況になっています。よしまだ県議は、「大雨による再度の氾濫が懸念される。雑木処理や浚渫などを早急に」と要望。新井田浩県土整備部長は、浪岡川の雑木伐採などを順次行っているとしながら、「場所については状況をみて優先順位をつけて行っている」と答弁。よしまだ県議は、「一度氾濫した所だから優先順位は高いはず。しっかりとやってほしい」と要望しました。

決算特別委員会

10月10日、11日、15日

子育て支援の充実を



決算特別委員会が開催され、2018年度の決算が審議されました。よしまた県議が決算委員会では初めての質問を行い、2018年度の事業のうち、子育て支援や核燃料サイクル、再生可能エネルギー支援についてとりあげるとともに、河川改修や公営住宅の問題など、地域から寄せられた声を受けて質問に立ちました。決算には反対しました。

放課後児童会 | 施設改善の要望に しっかりこたえるよう

放課後児童会の設備改善について質問を行いました。

よしまた県議は、「昨年夏、青森市内にある放課後児童会のうち、学校の敷地外に設置されている施設のほぼすべてを訪問してきた」と切り出し、「真夏の暑い中、狭く、児童が多く、詰め込まれているところも少なくない」「熱中症の心配もあるが、現場からは、扇風機一つ増やすことならぬまいがあり、設備要求を言い出しつらいとも感じた」と述べ、県の対応を質問。有賀健康福祉部長は、「環境改善のため、市町村からの申請にもとづき、必要な補助は実施していく」と答弁しました。

学校図書館 | 充実した教育のため不可欠な施設 司書配置の抜本的な増員を

学校図書館は、単に「本を置いている場所」ということにとどまらず、情報の活用、主体となった学び、教師の教育活動の充実につながる施設です。最近では、子どもたちの心を癒す「第二の保健室」ともいわれています。よしまた県議は、学校図書館を支える司書教諭と学校司書の配置状況を聞くとともに、全国と比べて遅れている学校司書の配置を抜本的に強めることを求めました。

医療的ケア児の支援へ

■部局を超えた連携をさらに

6月の議会に続き、医療的ケア児の支援体制について質問。医療的ケア児の実数、ニーズ、機材の配置状況などを把握することは、「災害時対応を考えても急務」と指摘。また、県庁でも市町村でも、部局の枠を超えた横の連携をつよめて支援体制をつくるように求めました。

■就学に向けた準備。「早い段階から」（教育長）

医療的ケア児の家族が直面する課題に、就学の問題があります。よしまた県議は、「障害をもった児童が入学してくることは早い段階からわかるはず。早くから情報を共有し、障がい特性に応じた準備を」と求めました。和嶋延寿教育長は、「医療機関や市町村教育委員会などと連携し、早期から支援体制の構築が必要」と答弁しました。



決算委員会で質問するよしまた県議=10月10日

家計を応援する一番の景気対策 消費税を 5% に

安倍内閣は10

まずは

月1日、消費税

10%への増税を強行しました。日本共産党は同日、「消費税の5%への減税で、長期にわたる経済低迷を打開し、廃止を求める」という新たなたかいで開始しました。

日本共産党は県議会で、増税後の10月7日には安藤県議が議案への一部反対討論のなかで、「全世代の安心のためにも、消費税は5%に減税し、廃止をめざすべき」と主張。増税前の9月26日には松田県議が一般質問のなかで、中小企業支援策の充実を求めるとともに、「業者を守るためにも、消費税増税は中止を」と求めました。

全国最悪の私立高の学費滞納 入学会金補助を青森でも

一般質問で日本共産党の松田県議は、私立高校生への入学会金補助の問題をとりあげました。学費の滞納率が全国平均の3~5倍になっている根本には、「県の学費補助制度が低い」(県私立学校教職員組合)ことがあります。

松田県議は、「21の都道府県が実施している入学会金補助に本県でも足を踏み出すべき」と迫りました。鉄永正紀総務部長は、「来年度から始まる国の就学支援金制度の改正内容の詳細を把握して検討する」と答弁するにとどまりました。

核燃料はサイクルしない！ 再生可能エネルギーで新たな地域の活力を

核燃料サイクル路線は、使用済み核燃料が循環(サイクル)して何度も使えるところに目的があります。ところが現実には、再処理工場が動いていないため、核燃料はサイクルしていません。よしまた県議は、「では、再処理工場や大間原発、中間貯蔵施設が動いたと仮定すると、サイクルがはじまるのか」と問い合わせ、使用済みMOX燃料とむつ中間貯蔵施設に搬入する使用済み核燃料を再処理する施設があるのか、と質問。県は見通しを示すことはできませんでした。

よしまた県議は、「核燃料サイクルの破綻は明瞭だ」とし、再生可能エネルギーを地域の新たな活力にするなど、原発・核燃料からの撤退戦略を持つべきだと主張しました。

